

平成30年度行政事業レビューシート(個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 松本秀一		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算		92.9	37.5	55.2	90.9	97.1
		補正予算		53	80.6	-		
		前年度から繰越し		-	53	-		
		翌年度へ繰越し		▲53	-	-		
		予備費等		-	5.8	▲25.9		
	計		92.9	176.9	29.3	90.9	97.1	
	執行額		81	155.1	17.2			
	執行率(%)		87%	88%	59%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%	131%	31%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	個人情報保護業務庁費		53.7	89.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」70(百万円)			
	情報業務処理庁費		30	0				
	職員旅費		5.5	5.5				
	委員等旅費		1.5	2.2				
	諸謝金		0.2	0.2				
	その他		0	0				
	計		91	97				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	個人情報保護委員会ウェブ サイトへのアクセス件数が 前年度の平均件数以上で あること	個人情報保護委員会ウェブ サイトへのアクセス件数		成果実績	件(月平均)	880,386	800,953	901,492		
				目標値	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス件数に係る資料									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	目標・ 指標			成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由及 び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証する ための代替 的な達成目 標及び実 績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数		実績	件	77	240	222	30年度 活動見込	31年度 活動見込
				目標値						
				達成度	%					
単位当たり コスト	算出根拠	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数		単位当たり コスト	千円	17	15	10	30年度活動見込	
				計算式	千円/件 数	1,345/77	3,593/240	2,152/222		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		個人情報の適正な取扱いの確保								
	施策		所掌事務に係る広報・啓発								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			ウェブサイトの充実(アクセス件数)	実績値	件数	880,386	800,953	901,492			
				目標値	前年度以上(月平均)	528,724	880,386	800,953			
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			説明会の対応回数	実績値	回数	77	240	222			
				目標値	回数	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			幅広い層に対するウェブサイト等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	毎年度	適時適切な周知と資料への反映等					
施策の進捗状況(実績)											
事業者を対象としたパンフレット「はじめての個人情報保護法～シンプルレッスン」、小学高学年を対象とした「子どものための個人情報保護法ハンドブック」、消費生活センター相談員を対象とした「個人情報に係る相談処理マニュアル」の配布を行った。 委員会ウェブサイトにも中小企業事業者向けサイトや消費者向けサイトを開設した。											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切に一般競争や複数者の見積もりを比較したうえでの少額随意契約を行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札の実施や少額による随意契約においては複数社の見積書を比較して応じた。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札の実施や少額による随意契約においては複数社の見積書を比較して応じた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的を鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	改正個人情報法の施行に備えて予定していた事業につき、他の事業の実施を優先した結果、実施する必要がなくなったことから、不要率が大きくなった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委員会ウェブサイトのアクセス件数は増加した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法の適用を受けることとなった事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の改正内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット等広報コンテンツを作成し、広報を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。
外部有識者の所見		
○ EUIにおいて一般データ保護規則(GDPR)が施行されたところであるが、対策が取れている日本企業はまだ少ないのではないか。日本企業のグローバルな対応を支援する観点からも、個人データ・プライバシー保護に関する国際的な情報については、適時適切な情報発信を行うべき。		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の事業内容改善		個人情報保護法改正に伴う規則・ガイドライン等について、引き続き制度の周知・徹底をさらに推進していく。さらに、各国の個人情報保護制度に関する国際的な動向についても、国内事業者に対する適時的確な情報提供の充実に努める。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善		国内事業者へのGDPR等の海外個人情報保護法制対応の支援強化を行うため、必要な経費を要求した。
備考		
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/1711_simple_lesson.pdf https://www.ppc.go.jp/files/pdf/meibo_sakusei.pdf		

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	内閣府(新25-0014)	
平成26年度	26-001	平成27年度	27-0003	平成28年度	28-0003			
平成29年度	個人情報保護委員会 (0004)							
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <p>個人情報保護委員会 17.2百万円</p> <p>↓</p> <p>【一般競争契約等】 【随意契約(少額)等】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>A. 民間企業等(2者) 4.5百万円</p> <p>〔 広報参考資料の印刷製本・配送等 〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>B. 民間企業等(11者) 8.6百万円</p> <p>〔 広報物の作成、印刷製本、配送及びウェブサイト調査等 〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>C. 個人 4.1百万円</p> <p>〔 説明会等にかかる職員旅費 〕</p> </div> </div> </div>							
	A.			B.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	雑役務費	「個人情報に係る相談処理マニュアル」の印刷・配送業務	2.4	印刷費	個人情報保護法に関する中小企業向けパンフレットの印刷	1		
計		2.4	計		1			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	「個人情報に係る相談処理マニュアル」の印刷・配送業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	-
2	(株)デスクワン	8010001005106	新聞記事のクリッピング作業	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	59%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	個人情報保護法に関する中小企業向けパンフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アライ印刷	6010901000777	個人情報保護法シンプルレッスンの印刷について	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	フォーシーズンズ(株)	9030001049868	個人情報保護委員会ウェブサイトアクセシビリティ調査等業務について	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	個人情報保護委員会周知用クリアファイル等の作成について	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	個人情報保護委員会ウェブサイトアクセシビリティ対応等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	シンソー印刷(株)	2011101036302	「子どものための個人情報保護法ハンドブック」の増刷について	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	TDCネクスト(株)	5010401012984	平成29年度届出書集約ツール	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	シンソー印刷(株)	2011101036302	「個人情報保護法ハンドブック」の校正・印刷業務について	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)日本教育新聞社	3010401056182	個人情報保護法改正に関する小学校向け周知について	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)アライ印刷	6010901000777	個人情報保護法に関するリーフレットの印刷業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	